

# 第5回

資料2

## 大阪府・大阪市特別区設置

### 協議会資料

(25.5.31)

- 1 大阪都構想を実現することで  
大阪がどう変わるのか
- 2 事務事業のコスト検証について

大阪維新の会 大阪府議会議員団  
大阪維新の会 大阪市議会議員団

# 1 大阪都構想を実現することで 大阪がどう変わるのか

## 本協議会の役割

政令市である大阪市との現状を比較すべき。今のままでいいではないか、との主張があるが、そもそも、本協議会は、特別区の設置に関する協議を行う場

「大都市地域における特別区の設置に関する法律」が成立  
法律を受け、「大阪府・大阪市特別区設置協議会規約」を府市両議会で議決



特別区の設置にかかる協定書の作成など特別区の設置に関する協議を行うこととなっている

大阪の改革は待たなし。このままでいいはずがない

**大阪維新の会としては、上記 協議会の役割を踏まえ、  
府市再編に向けて、真摯な議論をしていきたい**

〔大阪都の実現とサービスの向上について〕

制度を変えたから、すぐに行政サービスが向上するといったものではない

➤ **大阪都構想を実現する意義は**

広域自治体と基礎自治体の役割分担を明確化して

・広域機能を一元化 選択と集中による大阪の成長の実現  
あわせて

・住民の身近に区長・区議会を置くことで、選挙で選ばれた者の権限・責任で  
地域の実情にあった身近な行政を、住民コントロールのもと決定

今の区役所は、あくまで市役所の出先機関、区長は市長の部下

住民自治の充実・区役所の抜本強化

大阪都  
構想の  
肝

**住民から遠い市役所から、『権限・責任』を住民に身近な  
区役所に移し、公選区長・区議会のもと、地域のことを  
決定できるようにする！**

## ○ 市役所がどうなるかでなく、区役所がどう変わるかがポイント

- 区役所で地域のことを決定できるようになることで  
これまでのように大阪市内おしなべて一律ではなく  
地域の実情を踏まえて
  - ・このサービスは縮小して、こちらのサービスを充実しよう
  - ・このサービスはここを改善しよう 等々住民と区長・区議会がいっしょになって、地域にふさわしい行政の  
姿を考えていくことができるようになる

それぞれの区役所での特色ある施策展開を可能にすることにより、身近な地域レベルでの地域の実情に応じた行政サービスの向上につなげていく。それが特別区設置の肝中のキモ

## 2 事務事業のコスト検証について

## 府市再編に伴うコストについての大阪維新の会の考え


〔 8 項目のコストについて〕

コスト分析は非常に重要と認識。そのうえで、  
一つ一つの分析よりも、トータルの分析を行ってはとの考え

➤ コストが増えるものもあれば、コストが減るものもある

例えば


- |                   |          |
|-------------------|----------|
| ・身近な特別区できめ細かなサービス | コスト増の可能性 |
| ・府市で別れている広域機能を一元化 | コスト減の可能性 |



大事なものは、府市再編によって、  
トータルでコストがどうなるか  
コストに見合う効果があるか

まずは、役割分担についてのあるべき方向を見据えて、  
その上で、8月の事務分担、職員体制等のパッケージ議論  
の際に全体像の議論をすべきではないか

- 今後、コストを考えるには、出発点は、現在の府・市の職員体制ありきではない
- **あるべき職員体制、人員数を追求すべき**
  - ・縦割りの官僚組織ではなく、スリムで柔軟・効率的な組織
  - ・最小のマンパワーで最大の施策効果を発揮
  - ・組織理論ではなく、住民にとってのあるべき職員体制



白地に大阪にふさわしい「あるべき制度」  
を描くのが大阪都構想

➡ 当然に、職員体制についても「あるべき姿」

**広く他の自治体と比較して、あるべき職員体制を考えるべき**



- 大阪市の将来人員見通しでも、中核市の職員数を参考に、目標設定  
これを、現時点検討の区割り(30万 7区、45万 5区)に当てはめると...

必要職員数は11,500人～16,100人



現人員20,700人(H23.10 地下鉄など除く)から大幅な減も

- ・ 30万人規模(7区)の場合: 約2,300人 × 7区 = 16,100人
  - ・ 45万人規模(5区)の場合: 約2,300人 × 5区 = 11,500人
- 東大阪市など都市型中核市の想定職員数(4市平均) 約2,300人



全国一スリムな職員体制を目指すぐらいの意気込みを  
【維新の基本理念】

官の統治・既得権を打破

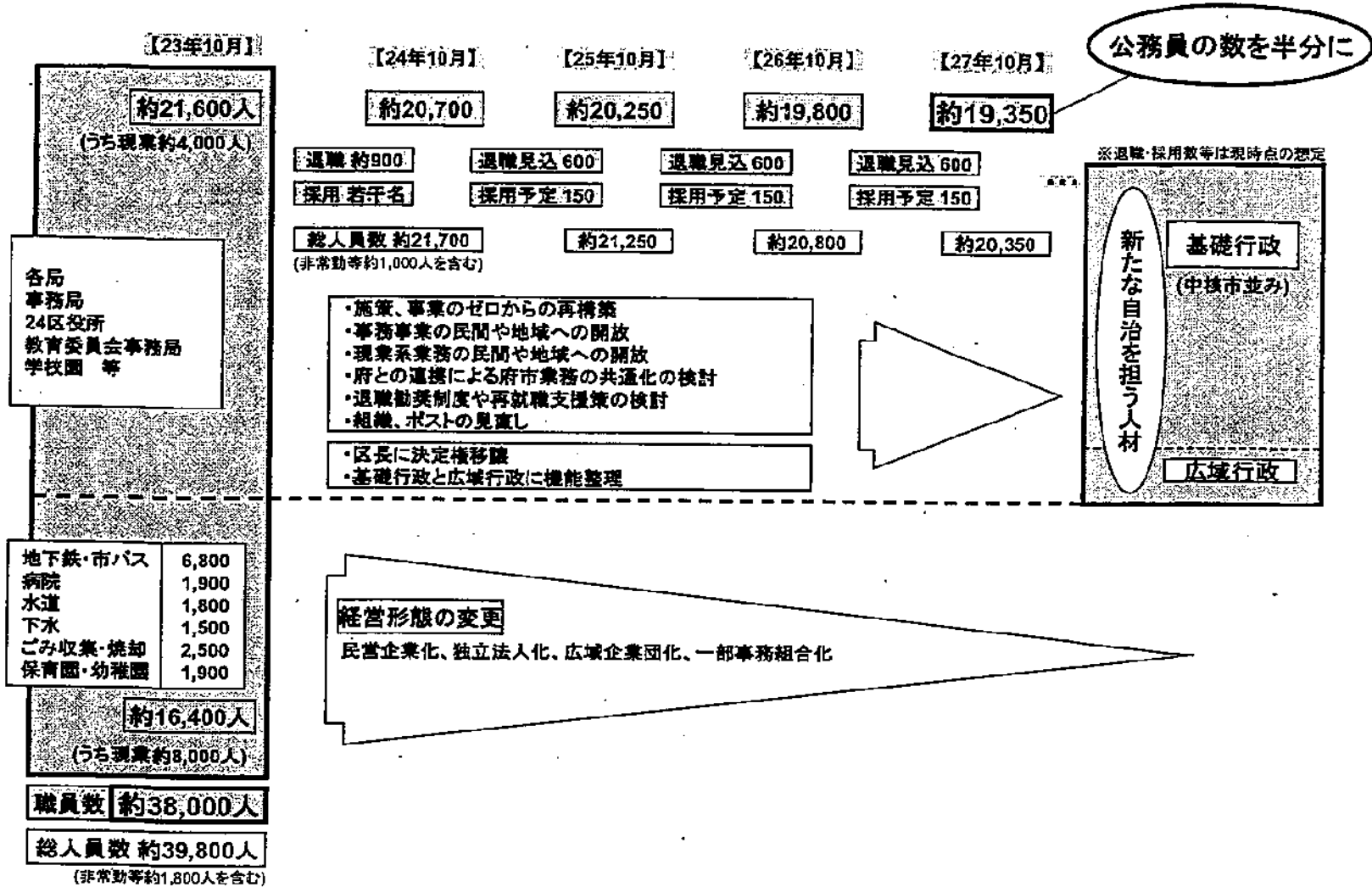


自立した個人を基盤にした自治・分権  
徹底した行財政改革  
簡素・効率的な行政組織の実現

# 【参考:大阪市 将来人員見通し】

・H23.10 約20,700人(地下鉄など経営形態見直し議論のあるもの除く) H27.10 約19,350人

## 将来人員の見通し



(大阪市資料より)

# 面積の小さい都市型中核市の職員数

総務省地方公共団体定員管理調査結果データ(22年度)より

都市名	総職員数	想定職員数 【総職員数-※】
船橋市 (86km <sup>2</sup> )	4,384	(2,983)
東大阪市 (62km <sup>2</sup> )	3,649	2,299
尼崎市 (50km <sup>2</sup> )	3,304	2,357
西宮市 (100km <sup>2</sup> )	3,534	2,384
平均	3,717	2,346

全国中核市のうち、面積の  
小さい4市をサンプルとした

平均は、( )内の数を除いて計算

※保育所、清掃、幼稚園、病院、水道、下水道、交通事業に従事する職員数の合計

(参考)

※大阪市面積222km<sup>2</sup> ÷ 8~9 = 25~28km<sup>2</sup>

想定職員数(平均)約2,300人 × 8~9(基礎自治単位想定数) = 18,400~20,700人

(大阪市資料より)